

# 特集

# 働き方改革と人材ビジネス

「人の働き方」に深く関わる人材ビジネス業界は、「働き方改革」をどう理解し、向き合いつべきなのか？



## ○本特集のチェックポイント!

- ①「日本経済再生」の経済政策…………… P14
- ②「働く人の保護のための政策」への違和感…………… P14
- ③オランダモデルとの大きな違い…………… P15
- ④賃金の上昇で産業間移動を促す…………… P16
- ⑤賃金上昇で「労働生産性の向上」につなげる…………… P16
- ⑥ゾンビ企業の淘汰で産業間移動も進む…………… P16
- ⑦賃金上昇に耐えられる「派遣先」かどうか?…………… P17
- ⑧「新たな所得格差」による人材ニーズに  
 応えられるか?…………… P17
- ⑨「生産性の低い」産業への人材供給…………… P17
- ⑩「人間の活動量を消費」していく産業…………… P18
- ⑪「副業（複業）・兼業」と人材ビジネス…………… P19
- ⑫ボランティアでも人手不足の緩和にはつな  
 がる…………… P19
- ⑬業界関連団体は「働き方改革」をどう受け  
 止めているのか…………… P20-25

### 業界関連団体から見た「働き方改革」とは?



認定NPO法人  
キャリア推進ネットワーク



公益社団法人  
全国求人情報協会



公益社団法人  
全国国民職業紹介事業協会



一般社団法人  
日本エンジニアリングアソシエーション協会



一般社団法人  
日本人材紹介事業協会



一般社団法人  
日本生産技術労務協会



一般社団法人  
日本添乗サービス協会

働き方改革法の成立を受け、現在、各種メディアでは「働き方改革」関連の特集が花盛りである。本誌ではこれまでも「同一労働同一賃金」や「副業・兼業」など、働き方改革における人材ビジネスとの関係の深いテーマをピックアップし、レポートあるいは寄稿等にて取り上げてきた。本特集では、この改革法成立のタイミングを受け、あえてその原点に立ち戻り、「人の働き方」に深く関わる人材ビジネス業界にとって、「働き方改革」をどう理解し、向き合っていくべきなのか?を考えてみたい。人材業界に詳しい早稲田大学スポーツ科学学術院教授の武藤泰明氏には多くのアドバイスと提言をいただいた。また、人材業界とも関係の深い各団体には今回、働き方改革に対しての団体としての期待や要望などのメッセージも寄せていただいた。本特集を通じて、働き方改革と向き合う人材ビジネスの今とこれからのヒントが見つかればと思う——。

(レポート 伊藤秀範)

### 人材業界に詳しい



**武藤泰明氏**  
 (早稲田大学スポーツ科学学術院教授) が、  
 人材業界人必読の「働き方改革」の  
 注目ポイントをアドバイス!

### ○本特集での注目論点①

働き方改革で「国全体の生産性の向上につなげる」というが…。 → そもそも、日本人の労働生産性はなぜアメリカ人の半分なのか?

### ○本特集での注目論点②

男女間賃金格差でワースト上位国・日本における「均等均衡待遇」とは? → オランダの「同一労働同一賃金」施策との大きな違いに着目!

### ○本特集での注目論点③

生産性の低いゾンビ企業のクライアントを抱えていないか? → 均等均衡待遇で「賃金水準の低い」中小企業への派遣は難しくなる?